

令和4年度全国海難防止団体等連絡調整会議(日本海事センター補助事業)を開催

日本海難防止協会(内藤忠顕会長)は、令和4年11月28日～29日東京・平河町の海運クラブで、「令和4年度全国海難防止団体等連絡調整会議」を開催しました。

本会議は、海難防止団体等の行う海難防止の周知・啓発や調査研究活動などの技術に関する情報の交換等を目的に、公益財団法人 日本海事センターの補助を受けて、年1回、全国の海難防止団体及び小型船安全協会、北海道海難防止・水難救済センター、日本海洋レジャー安全・振興協会の関係者に加えて、海上保安庁交通部航行安全課及び安全対策課の関係職員にも出席いただき開催しているものです。

会議の冒頭で、主催者の日本海難防止協会鈴木章文理事長が、「洋上風力発電の社会実装の拡大、船舶からの温室効果ガス排出削減に向けた代替燃料の導入、小型船舶操縦士免許の新規取得者の増加等、事業の実施環境が大きく変化していることを踏まえ、海難防止活動等の技術に関する課題やその対策に関する情報の交換と共有を十分に行って、今後の事業運営に活かしてほしい。」と挨拶しました。

続いて、日本海事センターの平垣内久隆理事長が来賓として挨拶されました。

1日目は海上保安庁交通部職員と海上保安大学校准教授による講演の後、全体会議として「海難防止活動の効果的な推進について」を議題として、また、2日目は海難防止団体と小型船安全協会等に分かれて分科会が開催され、事業に関する「現状と課題について」を議題として、活発な意見交換が行われました。

